



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2021年8月12日

上場会社名 株式会社カオナビ 上場取引所 東
 コード番号 4435 URL https://corp.kaonavi.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 柳橋 仁機
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 橋本 公隆 TEL 03 (6633) 3258
 四半期報告書提出予定日 2021年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満四捨五入)

1. 2022年3月期第1四半期の業績 (2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	1,008	33.9	30	△75.2	28	△76.6	18	△78.1
2021年3月期第1四半期	753	30.6	120	—	119	—	82	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	1.57	1.45
2021年3月期第1四半期	7.31	6.53

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	3,189	—	949	—	949	29.8
2021年3月期	3,014	—	961	—	961	31.9

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 949百万円 2021年3月期 961百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,540	33.4	100	—	93	—	26	—	2.28

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の業績予想は当該会計基準等を適用した金額になっております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	11,445,300株	2021年3月期	11,382,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	243株	2021年3月期	208株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	11,422,198株	2021年3月期1Q	11,169,502株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、業績の予想等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2021年8月12日(木)に機関投資家及びアナリスト向けの四半期決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する四半期決算補足説明資料はTDnetで本日開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計方針の変更)	6
(追加情報)	6
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、「個の力にフォーカスしマネジメントを革新する」というミッションのもと、「人材情報を一元化したデータプラットフォームを築く」というビジョンを掲げ、企業の人材情報をクラウド上で一元管理し、データ活用のプラットフォームとなるタレントマネジメントシステム『カオナビ』を提供しております。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大は続いておりますが、在宅勤務などテレワーク制度の普及等によりタレントマネジメントシステムの導入に向けたニーズは高まっており、その市場は今後さらなる拡大が見込まれております。

このような環境の中、当社は継続的な売上高成長の実現に向け、人材採用をはじめとした組織体制の強化や、サービス認知度向上を加速するためのマーケティング活動、既存顧客に対するカスタマーサクセスに注力してまいりました。

この結果、当第1四半期会計期間末における『カオナビ』の利用企業数は前年同期比15.2%増の2,122社、ARPU(注1)は登録人数が多いプランの導入や既存顧客へのアップセルが順調に進捗したことで前年同期比19.2%増の150千円となりました。また、MRR解約率(注2)の直近12ヶ月平均は0.69%(前年同期比0.1ポイント増)となりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間における当社の経営成績は売上高1,008,288千円(前年同四半期比33.9%増)、営業利益29,816千円(前年同四半期比75.2%減)、経常利益27,906千円(前年同四半期比76.6%減)、四半期純利益17,887千円(前年同四半期比78.1%減)となりました。

また、当社の事業セグメントはクラウド人材マネジメントシステム事業の単一セグメントですので、セグメント別の記載は省略しております。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しております。詳細については、「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご参照ください。

(注) 1. ARPU

Average Revenue Per Userの略で、当四半期会計期間における利用企業1社あたりの『カオナビ』の基本利用料(月額課金)の平均値を示しています。

2. MRR解約率

月次ストック収益(Monthly Recurring Revenue)の解約率を示しており、当月の解約により減少したMRRを前月末のMRRで除して計算しています。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における資産合計は3,189,464千円となり、前事業年度末に比べ175,911千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が177,494千円増加したことによるものです。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債合計は2,240,021千円となり、前事業年度末に比べ187,416千円増加いたしました。これは主に、未払金が50,010千円減少したものの、前受収益が249,808千円増加したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は949,443千円となり、前事業年度末に比べ11,504千円減少いたしました。これは主に、資本金が25,461千円、資本準備金が25,461千円増加し、また、四半期純利益の計上17,887千円があったものの、収益認識に関する会計基準等の適用に伴う期首調整により繰越利益剰余金が80,170千円減少したことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2021年5月13日付「2021年3月期 決算短信[日本基準](非連結)」で公表いたしました通期の業績予想から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,955,069	2,132,564
売掛金	178,600	188,777
前払費用	123,585	132,420
その他	5,526	7,468
貸倒引当金	△173	△183
流動資産合計	2,262,608	2,461,047
固定資産		
有形固定資産		
建物	192,746	192,746
減価償却累計額	△13,372	△21,428
建物(純額)	179,375	171,318
工具、器具及び備品	84,520	84,520
減価償却累計額	△27,980	△33,294
工具、器具及び備品(純額)	56,540	51,226
有形固定資産合計	235,914	222,544
無形固定資産		
ソフトウェア	14,076	12,950
無形固定資産合計	14,076	12,950
投資その他の資産		
投資有価証券	96,146	96,124
敷金	386,710	382,094
長期前払費用	18,098	14,705
投資その他の資産合計	500,954	492,923
固定資産合計	750,945	728,417
資産合計	3,013,552	3,189,464

(単位:千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	45,288	41,253
1年内返済予定の長期借入金	127,164	127,164
未払金	147,085	97,075
未払費用	211,072	212,512
未払法人税等	20,694	20,143
預り金	10,353	11,916
前受収益	961,557	1,211,365
契約負債	—	38,610
株式報酬引当金	26,113	18,563
その他	48,422	38,359
流動負債合計	1,597,747	1,816,960
固定負債		
長期借入金	454,545	422,754
繰延税金負債	313	306
固定負債合計	454,858	423,060
負債合計	2,052,605	2,240,021
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,066,270	1,091,730
資本剰余金		
資本準備金	1,056,270	1,081,730
資本剰余金合計	1,056,270	1,081,730
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,161,509	△1,223,792
利益剰余金合計	△1,161,509	△1,223,792
自己株式	△792	△920
株主資本合計	960,238	948,749
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	709	694
評価・換算差額等合計	709	694
純資産合計	960,947	949,443
負債純資産合計	3,013,552	3,189,464

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	752,813	1,008,288
売上原価	189,401	293,005
売上総利益	563,412	715,283
販売費及び一般管理費	443,178	685,467
営業利益	120,234	29,816
営業外収益		
受取利息	2	1
雑収入	65	—
営業外収益合計	67	1
営業外費用		
支払利息	968	1,463
株式交付費	—	447
その他	46	1
営業外費用合計	1,014	1,911
経常利益	119,288	27,906
税引前四半期純利益	119,288	27,906
法人税等	37,616	10,019
四半期純利益	81,672	17,887

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、初期費用に係る収益について、従来は基本サービス契約開始時に一括で収益を認識する方法によっておりましたが、契約期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。また、同一顧客に対する同時又はほぼ同時に締結された複数のサービス契約での値引について、従来は各サービスごとに個別に値引を勘案した上で収益を認識する方法によっておりましたが、各サービスの値引額を合算した後、独立販売価額の比率に応じて、各サービスごとに値引を配分した上で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ4,277千円増加しており、利益剰余金の当期首残高は80,170千円減少しております。

また、収益認識会計基準等を適用したため、当四半期会計期間の貸借対照表において、「契約負債」38,610千円を計上しております。

(追加情報)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」

(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる時価の算定方法に重要な変更はありません。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行)

当社は、2021年7月12日開催の取締役会において、以下のとおり、譲渡制限付株式報酬として新株式発行を行うことについて決議し、2021年8月6日に払込手続が完了いたしました。

1. 発行の概要

(1) 払込期日	2021年8月6日
(2) 発行する株式の種類及び株式数	当社普通株式 8,900株
(3) 発行価額	1株につき3,200円
(4) 発行価額の総額	28,480,000円
(5) 資本組入額	1株につき1,600円
(6) 資本組入額の総額	14,240,000円
(7) 募集又は割当方法	特定譲渡制限付株式を割当てる方法
(8) 出資の履行方法	金銭報酬債権の現物出資による
(9) 株式の割当ての対象者及びその人数並びに割当てる株式の数	取締役(社外取締役を除く) 3名 8,900株
(10) 譲渡制限期間	2021年8月6日から2024年8月5日

2. 発行の目的及び理由

当社は、2020年5月22日開催の取締役会において、当社の取締役(社外取締役を除きます。以下同じ。)に対して当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与するとともに、株主の皆様と一層の価値共有を進めることを目的として、当社の取締役を対象とする新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度(以下「本制度」といいます。)を導入することを決議し、また、2020年6月25日開催の第12期定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式の付与に係る現物出資財産として、既存の金銭報酬とは別枠で、当社の取締役に対して年額50,000千円以内の金銭報酬債権を支給すること、本制度により発行又は処分される当社の普通株式の総数は年20千株以内とすること、譲渡制限付株式の譲渡制限期間として①譲渡制限付株式の交付日から当社の取締役その他当社取締役会で定める地位を退任若しくは退職する日までの期間、又は、②2年以上で当社の取締役会が定める期間とすること等につき、ご承認をいただいております。